

# 18歳まで医療費無料拡充と 給食費1万円補助の条例案を提出

日本共産党宇治市会議員団は、3月定例会が開会中の宇治市議会に、2つの条例を議員提案しました。2つの議員提案された条例案は、2月28日の本会議で提案され、予算特別委員会に付託されました。

## こどもの医療費

1つ目の条例案は、現在、15歳まで実質無料化されている子どもの医療費を、18歳（高校卒業）まで拡充するものです。

条例案では、2025年9月1日から医療費助成を拡充し、1医療機関ごとに1ヶ月、200円の自己負担金は残しますが、18歳になった年の年度終了まで、通院も入院も実質医療費を無料化します。



必要となる費用額は約1億6千万円を見込んでいます。

2024年4月で18歳まで医療費支援をおこなっている自治体は、入院で1505自治体、通院は1455自治体と、全国で8割を超える自治体が18歳以上までの医療費助成をおこなっています。

条例案では遅れている宇治市の子どもの医療費助成を、大きく前進させる提案になっています。

### 年収400万円の場合 2年で95,180円引き上げ

	夫40歳(年収400万円) 妻35歳・未就学児	夫70歳(年金200万円) 妻65歳
2023年度①	446,330円	98,450円
2024年度	498,090円	111,880円
2025年度②	541,510円	125,960円
②/①	121.3%	127.9%
②-①	95,180円	27,510円

## 給食費

2つめの条例案は、学校給食費を児童1人あたり年間1万円補助する内容です。

現在、1人あたり年間で約4万4千円の学校給食費を家庭では支払っていますが、この約4分の1を補助し、学校給食費の完全無償化にむけて、宇治市でも足を踏み出す内容です。

必要となる費用額は約7千万円を見込んでおり、2026年度から中学校給食が開始され、補助対象に中学生も含まれるようになった場合、約1億円が必要となります。



学校給食費の無償化は2023年度では全国の775自治体で実施されており、今年度も拡充しています。

2つの議員提案された条例案は、2月28日の本会議で提案され、予算特別委員会に付託されました。

## 国民健康保険料

日本共産党宇治市会議員団は、大幅値上げが市長から提案されている国民健康保険料の、保険料を据え置くための条例案の修正案も予算委員会に提案する準備を進めています。

